

平成17年度調査研究報告書一覧

(財)年金シニアプラン総合研究機構では平成17年度の研究成果を公開しております。

発行時期 18年3月

タイトル	番号	主な内容<目次抜粋>	研究メンバー	定価
資産全体でのリスク管理のあり方とその具体的な手法に関する研究	17-1	・トータルリスク管理におけるリスクバジェット ・トータルリスク管理の実践手法について	米澤康博氏（早稲田大学大学院教授）他5名	1,400円
株式市場のボラティリティ低下の要因分析の研究	17-3	・ボラティリティの低下に関する検証 ・マクロ経済と株式ボラティリティの変動 ほか	川北英隆氏（同志社大学大学院教授）他5名	1,900円
年金スポンサーの受託者責任に関する欧米の判例等に関する研究	17-4	・受託者責任に関するインプリケーション導出のための研究プロセス ・年金資金運用における受託者責任に関するインプリケーション ほか	志谷匡史氏（神戸学院大学大学院教授）他5名	1,100円
家計の効用・行動の視点地域経済への効果などを踏まえた公的年金の役割及び改革に関する実証的研究(2分冊)	17-5	・年金に対する効用・選好 ・家計の経済行動に関する影響 ほか	鈴木 亘氏（東京学芸大学助教授）他5名	1,400円
就業形態の多様化に対応する年金制度に関する研究	17-6	・非典型労働者に対する被用者年金の適用状況と適用拡大の影響 ・近視眼的選好と年金加入行動 ほか	駒村康平氏（東洋大学大学院教授）他5名	1,600円
欧米年金基金における外国証券の運用に関する研究	17-7	・経済のグローバル化と国際分散投資 ・国際分散投資と年金運用 ほか	臼杵政治氏（ニッセイ基礎研究所主席研究員）他4名	2,200円
スタイルインデックスに関する調査研究	17-8	・主要株式インデックスに関する比較分析の再考 ・Russell/Nomura日本株インデックスの定期入替えに関する動向 ほか	竹ノ谷修（当センター主任研究員）他2名	1,500円
資産管理機関に関する研究ー海外主要年金基金における事例調査を中心にー	17-9	・海外主要年金における資産管理の事例調査・資産管理機関のあるべき姿	小田一博（当センター主任研究員）他2名	4,100円
海外年金基金の投資基本方針等の調査	17-10	・調査結果と附属資料(CaIPERS及びCPPIBの基本方針等)	北野敦也（当センター主任研究員）他2名	4,300円
確定給付企業年金の受給権に関する研究	17-13	・調査研究の概要 ・支払保証に関する論点整理	森戸英幸（成蹊大学大学院教授）他7名	1,400円
米国における退職所得保証制度の機能とリスクに関する調査研究ー確定給付と確定拠出を巡る議論を中心にー		・米国家計の現状 ・社会保障年金改革	三石博之（JETROニューヨークセンター 年金福祉部長）	1,500円

●旧シニアプラン開発機構(18年6月発行)分

第2回 独身女性(40～50代)を中心とした女性の老後生活設計ニーズに関する調査	-			1,000円
団塊の世代の定年後における就労・生活のあり方に関する研究	-			1,000円

※ 調査研究報告書をお求めの場合は、「調査研究報告書購読申込書」をFAXまたはE-Mail等でご送付ください。

※ 別途、実費分の送料を申し受けます。

●報告書の購入およびお問合せはこちらへ
 財団法人 年金シニアプラン総合研究機構
 〒108-0074 東京都港区高輪1-3-13
 NBF高輪ビル4F（総務企画部）
 TEL 03-5793-9411 FAX 03-5793-9413
 ■E-Mailアドレス：soumubu@nensoken.or.jp